

米国の個人消費の構造変化

ポイント① 消費を見直す契機

新型コロナウイルスの感染拡大に対して、各国で人々の行動を制限する措置が行なわれていることにより個人消費が大きく減退しています。

ただ、制限措置が長期化すると、人々はそれに慣れてきます。さらに、ウイルスの根絶は容易でないでしょうし、将来、新たな感染症の流行の可能性も否定できません。制限措置が解除されても、感染症を避ける形に消費パターンが変わるでしょう。新型コロナウイルスは、消費を見直す契機になりそうです。

ポイント② 増えるもの減るもの

消費構造が変われば、支出が増えるものも減るものも出てきます。それを判断するには、現在の制限措置のもとでの消費パターンの変化が参考になります。一時的変化もありますが、上に述べたように感染症を避ける形に消費パターンが変わるとすれば、足元の動きは構造的変化の方向を示すと考えられます。

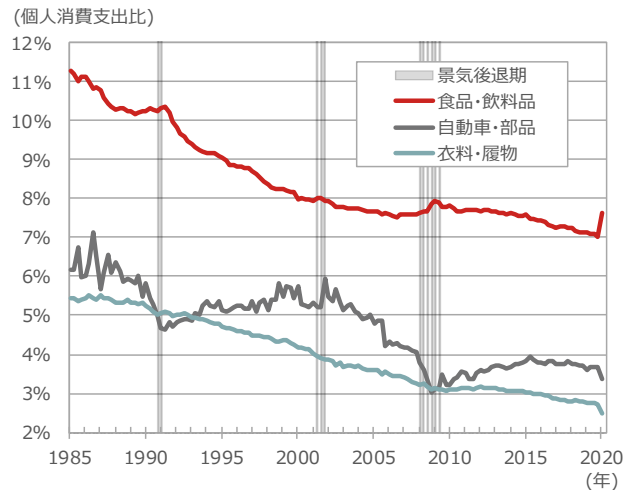
米国で制限措置が強くなったのは3月に入ってからですが、図1、2を見ると、2020年1-3月期のパターンに既に影響が現れています。家で過ごす人が増え、食品・飲料品への支出や住宅・光熱費が相対的に増えています。一方、外出が減り、自動車やその部品、衣料・履物の購入や、交通・レクリエーション・外食・宿泊への支出が減っています。

ポイント③ 世界経済の構造変化を迫る

米国の個人消費の構造が変われば、米国のみならず、米国に財やサービスを供給する国々にも影響します。さらに、新型コロナウイルスの感染が世界的に広がっていることから、米国と同様の変化は、大なり小なり世界中で生じるでしょう。世界経済は大きな構造変化を迫られるつつあるようです。

図1：米国個人の財消費支出

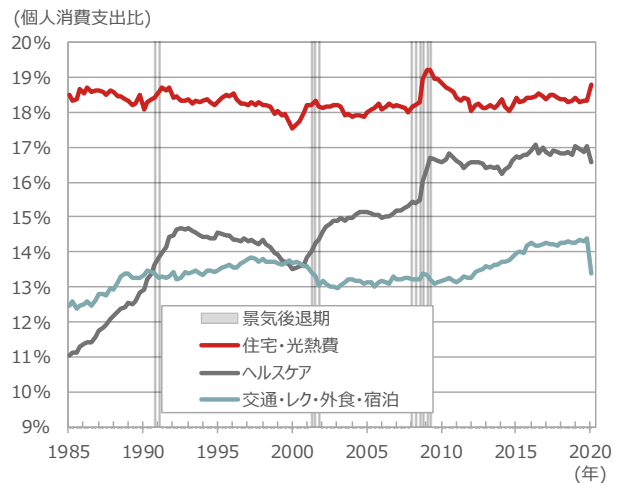
期間：1985年1-3月期～2020年1-3月期、四半期



(出所) 米商務省経済分析局データより野村アセットマネジメント作成

図2：米国個人のサービス消費支出

期間：1985年1-3月期～2020年1-3月期、四半期



(出所) 米商務省経済分析局データより野村アセットマネジメント作成

重要イベント

- 5月15日 米鉱工業生産指数（4月）、米小売売上高（4月）
- 5月18日 日GDP（国内総生産、1-3月期、1次速報値）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。